



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月11日

上場会社名 モイ株式会社
 コード番号 5031 URL <https://about.moi.st/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 入山 高光 TEL 03-3527-1471
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の業績（2025年2月1日～2025年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	1,607	1.9	51	13.2	67	38.5	54	24.0
2025年1月期第1四半期	1,577	△1.7	45	△6.1	48	△4.9	44	5.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	3.93	3.93
2025年1月期第1四半期	3.17	3.17

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	4,165	1,926	46.3
2025年1月期	4,139	1,871	45.2

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 1,926百万円 2025年1月期 1,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—				
2026年1月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,610	0.3	115	△50.2	129	△49.3	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期1Q	13,966,000株	2025年1月期	13,966,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	—株	2025年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期1Q	13,966,000株	2025年1月期1Q	13,966,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等の影響により、緩やかな回復傾向が継続しました。一方で、米国の通商政策等による景気の下振れリスクが高まるなど、先行きが不透明な状況が続いています。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本における2024年12月末時点の移動系通信の契約数は、2億2,147万回線（前年同期比3.2%増）と増加が続いております。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和6年度第3四半期（12月末）」）。また、当社がターゲットとしている動画投稿・ライブ配信サービス市場におきましても、グローバルSNSプラットフォームを中心に、ライブ配信サービスの利用者は増加傾向を継続しており、今後も市場規模は拡大していくと予想しています。

このような事業環境のもと、当社では、当社サービス「ツイキャス」におけるユーザー満足度のさらなる向上と、文化と経済の観点からのプラットフォーム規模拡大を目指して、様々な施策を実施しました。

ユーザー満足度のさらなる向上に向けては、季節イベント限定アイテムの展開や抽選で賞品が当たるユーザー参加型キャンペーンの実施、人気キャラクター「ちみたん」とのコラボレーションによるキャラクタースタンプの追加公開、人気映画作品の共同視聴イベントの開催等を実施しました。そして、当社サービス「ツイキャス」がサービス開始から15周年を迎えました。また、プラットフォームの規模拡大においては、「プレミアム配信」の累計チケット販売数が500万枚を突破し（2025年2月末時点）、海外ユーザーとのシームレスなコミュニケーションを実現する「コメントAI翻訳機能」のブラウザ版の公開や、資本業務提携先である株式会社STPR所属のクリエイターが集結する大型ライブフェス「STPR Family Festival!!」と「ツイキャスメンバーシップ」のイベント来場者向けコラボレーション企画を実施しました。

その結果、当第1四半期累計期間において、当社の重要指標の一つである月間平均ポイントARPPU(Average Revenue Per Paid Userの略、課金ユーザー一人当たりの平均課金額)は6,942円(前年同期比6.6%増)と堅調に推移しました。また、実質売上総利益(当社が獲得する売上高合計から、収益化された配信者に対してお支払する報酬額と、Apple Inc., Google Inc. 等の決済代行業者に対して支払う手数料を差し引いた金額)については、「メンバーシップ」の成長が継続した影響により、440,436千円(前年同期比3.9%増)となりました。一方で、月間平均ポイントPU(Paid Userの略、課金ユーザー数)は、国内ライブ配信サービス市場における競争環境変化と「メンバーシップ」利用者増加の影響により、67千(前年同期比7.0%減)となり、連動してポイント販売売上は1,416,331千円(前年同期比0.7%減)の着地となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における実績は、売上高が1,607,559千円(前年同期比1.9%増)、営業利益は51,853千円(前年同期比13.2%増)、経常利益は67,045千円(前年同期比38.5%増)となり、四半期純利益は54,885千円(前年同期比24.0%増)となりました。

なお、当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は4,165,146千円となり、前事業年度末に比べ25,609千円増加いたしました。

流動資産は3,795,467千円(前事業年度末比28,146千円増加)となりました。主な要因は、売掛金の増加244,275千円、その他に含まれる未収入金の増加21,570千円、現金及び預金の減少240,382千円等によるものであります。

また、固定資産は369,678千円(前事業年度末比2,536千円減少)となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加7,131千円、差入保証金の増加2,691千円、減価償却費の計上による工具、器具及び備品の減少12,315千円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は2,238,353千円となり、前事業年度末に比べ29,276千円減少いたしました。

流動負債は2,238,353千円(前事業年度末比29,276千円減少)となりました。主な要因は、取引先等への支払である未払金の増加88,795千円、チケット・コンテンツの売買取金及び「メンバーシップ」の会員費である預り金の増加36,463千円、ユーザーへの支払報酬である買掛金の減少76,725千円、未払法人税等の減少55,850千円、その他に含まれる未払消費税等の減少23,169千円等によるものであります。

また、固定負債はございません。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,926,793千円となり、前事業年度末に比べ54,885千円増加いたしました。これは、四半期純利益54,885千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.3%（前事業年度末は45.2%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想につきましては、2025年3月12日公表の「2025年1月期決算短信」から変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,629	2,738,247
売掛金	766,454	1,010,730
預け金	4,875	1,566
棚卸資産	※ ₁ 395	※ ₁ 395
その他	17,203	44,527
貸倒引当金	△237	—
流動資産合計	3,767,321	3,795,467
固定資産		
有形固定資産	162,772	150,412
投資その他の資産		
差入保証金	※ ₂ 93,693	※ ₂ 96,385
繰延税金資産	115,749	122,881
投資その他の資産合計	209,442	219,266
固定資産合計	372,215	369,678
資産合計	4,139,536	4,165,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	854,241	777,515
未払金	287,103	375,898
前受金	213,625	216,783
未払法人税等	75,458	19,607
預り金	614,513	650,976
その他	222,686	197,570
流動負債合計	2,267,629	2,238,353
負債合計	2,267,629	2,238,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,944,774	1,944,774
利益剰余金	△122,866	△67,980
株主資本合計	1,871,907	1,926,793
純資産合計	1,871,907	1,926,793
負債純資産合計	4,139,536	4,165,146

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	1,577,106	1,607,559
売上原価	775,248	774,881
売上総利益	801,858	832,677
販売費及び一般管理費	※ 756,063	※ 780,823
営業利益	45,794	51,853
営業外収益		
受取利息	6	969
受取手数料	3,155	14,398
雑収入	126	135
営業外収益合計	3,288	15,503
営業外費用		
為替差損	681	311
営業外費用合計	681	311
経常利益	48,401	67,045
税引前四半期純利益	48,401	67,045
法人税等	4,150	12,159
四半期純利益	44,250	54,885

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年4月30日)
貯蔵品	395千円	395千円

※2 「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年4月30日)
差入保証金	78,640千円	82,028千円

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
支払手数料	420,662千円	445,670千円
通信費	123,052	121,563
給料手当	82,570	82,875
広告宣伝費	22,426	29,494

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	13,936千円	13,919千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。